



2023年7月5日

各位

会社名株式会社ブリーチ
代表者名代表取締役社長大平啓介
(コード番号: 9162 東証グロース市場)
問合せ先取締役CFO松本卓也
(TEL. 03-6265-8346)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月5日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率		対売上 高比率		
売上高		15,910	100.0	8.9	12,265	100.0	14,606	100.0
営業利益		2,043	12.8	98.9	1,781	14.5	1,027	7.0
経常利益		2,040	12.8	103.6	1,787	14.6	1,002	6.9
当期(四半期)純利益		1,328	8.3	113.8	1,103	9.0	621	4.3
1株当たり 当期(四半期)純利益		66円21銭		55円03銭		31円01銭		
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見直し

当社はシェアリング型統合マーケティング事業を展開しております。インターネットとデータを活用し、顧客企業の売上高を増やしていくことで、顧客企業のマーケティングDXを支援しております。当社は、顧客企業から初期費用やコンサルティング料を受領せず、新規ユーザーの獲得など実際に当社が実現したマーケティング効果に応じて報酬を頂くレベニューシェア型の報酬体系を採用しております。

従来のマーケティング支援会社は主に予算型の報酬体系を採用しており（以下、「予算型マーケティング支援会社」といいます。）、同社に依頼する場合、顧客企業はその効果を見通せないまま、事前に多額の予算を確保する必要があります。また、期待した効果が出ない場合、顧客企業におけるユーザー獲得コスト（CPA）は上昇することとなります。さらに、予算型マーケティング支援会社の場合、事前に決められたマーケティング予算の範囲内での支援となるため、実施できるマーケティング施策の量には限りがあります。

一方で、当社は、レベニューシェア型の報酬体系を採用することにより、予算が限られた中小・中堅企業を含めて幅広い顧客企業を支援することが可能です。また、顧客企業は、事前にユーザー獲得コスト（CPA）を確定することができるため、収益の見通しが立ちやすくなります。さらに、当社のマーケティング支援に基づき顧客企業が新規ユーザーの獲得等のマーケティング効果を発揮するほど当社の売上高も増えていくことから、当社は効果のある施策を次々に実施することができ、様々な顧客企業の売上拡大に貢献しております。

政府統計（注1）によれば、我が国において売上高が100億円を超える企業数は4,119社であるのに対し、売上高1億円～100億円未満の企業数は94,098社であります。当社はレベニューシェア型の報酬体系を採用しているため、当初から潤沢なマーケティング予算を確保しにくい中小・中堅企業を含め、企業規模を問わずマーケティングDXの支援が可能です。

また、2021年、我が国における物販系分野BtoC-EC市場規模は、13.2兆円と対前年比成長率は8.6%である一方で、EC化率は8.78%とまだ低水準にあるものと考えております（注2）。当社は独自のビジネスモデルを軸に、商品やサービスの分野を問わず様々な顧客企業に対してマーケティングDX支援を行うことにより、顕在化しているマーケティング支援へのニーズの取り込みに加えて、潜在的なニーズを掘り起こし、EC化率向上や国内消費者市場そのものの拡大を図っていきます。

なお、当社がターゲットとする市場は、化粧品、日用品、機能性表示食品、美容サロン、金融サービス等における、ウェブでの新規ユーザーの獲得ニーズであります。化粧品、日用品、健康食品のそれぞれの国内市場はそれぞれ2兆8,414億円（注3）、2兆635億円（注4）、8,880億円（注5）であり、これらにEC化率を考慮した市場規模はそれぞれ4,165億円（注6）、3,982億円（注7）、6,003億円（注8）です。顧客等へのヒアリングによれば、当社のレベニューシェア単価はLTV（顧客生涯価値）の30～50%を目安に設定されることが多いと見られることから、当社が直接的にターゲットとしている市場はEC化率を考慮した市場規模合計額14,151億円の40%と仮定した場合、5,660億円と推察されます。

当社は、独自のビジネスモデルと高いマーケティング力により、消費市場全体とEC化率の両方を牽引することを目指しております。

このような状況の下、2023年6月期の業績につきましては、売上高15,910百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益2,043百万円（前年同期比98.9%増）、経常利益2,040百万円（前年同期比103.7%増）、当期純利益1,328百万円（前年同期比113.8%増）を見込んでおります。

- （注）
1. 政府統計「経済構造実態調査 2020年経済構造実態調査（甲調査） 二次集計 企業等に関する集計1」、製造業を集計
 2. 経済産業省「令和3年度 電子商取引に関する市場調査」
 3. 株式会社富士経済「新型コロナウイルスを契機に拡大する化粧品EC市場の現状と将来展望」化粧品市場の2021年見込数値
 4. 株式会社矢野経済研究所「2022年版 トイレタリー用品マーケティング総鑑」トイレタリーの2021年度の市場規模。トイレタリー市場は、主として日用雑貨ルートを通じて販売される製品、「衣料関連」、「ホームケア関連」、「フェイス・ボディケア関連」、「オーラルケア関連」、「サニタリー関連」の5分野合計50品目を対象として、メーカー出荷金額ベースで算出
 5. 株式会社矢野経済研究所「2022年版 健康食品の市場実態と展望～市場分析編～」健康食品市場の2021年度見込数値。健康食品市場は、錠剤、カプセル、粉末、ミニドリンク形状等の健康維持・増進、美容等を目的とした食品を対象として、メーカー出荷金額ベースで算出
 6. 株式会社富士経済「新型コロナウイルスを契機に拡大する化粧品EC市場の現状と将来展望」化粧品EC市場の2021年見込数値
 7. 注4記載のトイレタリーの2021年度の市場規模に、株式会社博報堂「EC生活者調査」の日用品のEC購買シェア率19.3%を乗じて算出
 8. 注5記載の健康食品市場の2021年度見込数値に、株式会社博報堂「EC生活者調査」の健康食品・飲料のEC購買シェア率67.6%を乗じて算出

2. 業績予想の前提条件

当社は2022年7月から2023年4月までの累計実績数値を踏まえ、2023年5月の取締役会において、2023年6月期に係る業績予想の修正を行っております。2023年6月期に係る業績予想においては2022年7月から2023年4月までの実績値に2023年5月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

(1) 売上高

当社の売上高は、商材毎に対して「レベニューシェア単価 (RS 単価)」×「コンバージョン数 (CV 数)」で計上される売上の積み上げにより算出しております。

具体的には、①既存商材 (取扱開始済みの商材)、②新規商材 1 (取扱開始直後の商材) 及び③新規商材 2 (取り扱い開始前であり、単価などが未定の商材) に分類し、それぞれについて過去の推移や同ジャンルの過去商材を参考に個別の事情を織り込み算出しております。なお、③新規商材 2 につきましては平均月商を基にランクを設定し、直近の取扱商材推移を基に当該ランクの出現率を想定した上で積み上げを行い算出しております。

2023 年 6 月期においては、当社においては所謂「巣ごもり需要」などによるオンラインでの購買活動活発化などの背景もあり、将来の加速度的な成長促進を見込んだ採用強化を行い、人員拡大をすることで、取扱商材の増加、1 商材当たりにおける配信媒体数の拡大などの施策を行うことで事業規模を拡大してまいりました。

以上の結果、2023 年 6 月期の売上高につきましては 15,910 百万円 (前年同期比 8.9%増) を見込んでおります。

なお、当社は広告代理店である株式会社アール (代表者: 代表取締役 川上 大輔) を主要得意先としております。2022 年 6 月期においては同社向け売上高が 71.4%を占めましたが、2023 年 6 月期は、他販売先からの売上高増加に注力し、同社向け売上高は 67.2%となることを見込んでおります。

また、当社が利用する広告媒体において広告単価には季節性があり、例年 12 月～3 月には平月と比べて上昇する傾向にあります。当社の業績はこのような広告単価変動の影響を受けることがあります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社における売上原価の主なものは広告宣伝費、労務費になります。

広告宣伝費につきましては、当社が顧客企業のマーケティング支援のために広告媒体に広告出稿するための費用であり、売上高の約 7～8 割を占めております。また、広告宣伝費は各商材の売上高に、過去 3 期及び足元の運用状況を参考に設定した各商材の ROAS (売上高/広告宣伝費。出稿した広告の収益率を図る指標) で割ることにより算出しております。その結果、2023 年 6 月期の広告宣伝費は、リスティング広告によるマーケティング手法の黒字化と効率的な広告運用体制の構築による ROAS 向上により、11,847 百万円 (前年同期比 2.0%減) となることを見込んでおります。また、2023 年 6 月期における ROAS は 134.3% (前年同期に対して 13.5 ポイント増) となる見込みです。

労務費につきましては、取り扱うべき商材数を基に必要なマーケティング事業部人員数を算出した上で、過去実績に基づき想定されるマーケティング事業部の経費及び外注費を基に算出しております。2023 年 6 月期の労務費は、人員数の増加等により 445 百万円 (前年同期比 85.8%増) となることを見込んでおります。

以上の結果、2023 年 6 月期の売上原価につきましては 12,610 百万円 (前年同期比 1.3%増)、売上総利益は 3,300 百万円 (前年同期比 52.8%増) を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社における販売費及び一般管理費の主なものは、人件費になります。

人件費につきましては、2022 年 6 月期の実績をベースに一定の昇給率を計算し、新規採用者の人件費算出にあたっては、前述の売上拡大に伴い必要なマーケティング事業部人員等を中心に策定した人員計画に基づき「職種」「採用時期」「想定年収」「採用手法」等を個別に検証し算出しております。2023 年 6 月期の人件費は、人員数の増加等により 418 百万円 (前年同期比 39.2%増) となることを見込んでおります。

以上の結果、2023 年 6 月期の販売費及び一般管理費につきましては、1,257 百万円 (前年同期比 11.0%増)、営業利益は 2,043 百万円 (前年同期比 98.9%増) を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外損益につきましては、2022 年 12 月の実績を元に今後発生する金額を積み上げております。なお、前年同期比では、営業外収益として保険解約返戻金 54 百万円を、営業外費用は上場関連費用として 16 百万円を新たに発生することを見込んでおります。

以上の結果、2023 年 6 月期の経常利益につきましては、2,040 百万円 (前年同期比 103.6%増) を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益については、特別損失として投資有価証券評価損等として 10 百万円を見込んでおります。

法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。
以上の結果、2023年6月期の当期純利益につきましては、1,328百万円（前年同期比113.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月5日

上場会社名 株式会社ブリーチ 上場取引所 東
コード番号 9162 URL <http://bleach.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松本 卓也 TEL 03 (6265) 8346
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績 (2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	12,265	-	1,781	-	1,787	-	1,103	-
2022年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	55.03	-
2022年6月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2022年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の数値及び2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2023年3月22日開催の取締役会決議により、2023年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	8,529	2,867	2,867	2,867	33.6
2022年6月期	5,992	1,759	1,759	1,759	29.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,864百万円 2022年6月期 1,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,910	8.9	2,043	98.9	2,040	103.6	1,328	113.8	66.21

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2023年3月22日開催の取締役会決議により、2023年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	20,050,000株	2022年6月期	20,050,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	0株	2022年6月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	20,050,000株	2022年6月期3Q	—株

(注) 1. 2022年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」は記載しておりません。

2. 2023年3月22日開催の取締役会決議により、2023年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5
(後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行等により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

このような状況下、当社に置きましては、引き続き、いわゆる「巣ごもり需要」などによるオンラインでの購買活動活発化などの背景もあり、将来の加速度的な成長促進を見込んだ採用強化を行い、人員の増大を図ることで、クライアント数の増加、取扱商材の拡大などの施策を実行し、事業規模を拡大してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高 12,265,051 千円、営業利益 1,781,556 千円、経常利益 1,787,037 千円、四半期純利益 1,103,438 千円となりました。

なお、当社は「シェアリング型統合マーケティング事業」の単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末より 2,537,047 千円増加し、8,529,876 千円となりました。これは主に、現金及び預金が 3,001,041 千円増加したものの、売掛金が 252,130 千円及び前渡金が 140,248 千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末より 1,429,676 千円増加し、5,662,725 千円となりました。これは主に、未払金が 360,118 千円、未払法人税等が 275,106 千円、未払消費税等が 97,588 千円及び借入金（一年内返済予定含む）が 2,619,007 千円増加したものの、買掛金が 187,313 千円、未払費用が 217,899 千円及び社債（一年内償還予定含む）が 1,526,000 千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末より 1,107,370 千円増加し、2,867,150 千円となりました。これは主に、利益剰余金が 1,103,438 千円及びその他有価証券評価差額金が 2,739 千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2023年7月5日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,192	5,707,233
売掛金	1,762,409	1,510,278
前渡金	1,089,100	948,851
前払費用	21,428	30,624
未収入金	7,956	297
流動資産合計	5,587,086	8,197,284
固定資産		
有形固定資産	117,510	123,588
無形固定資産	245	-
投資その他の資産	287,986	209,002
固定資産合計	405,742	332,591
資産合計	5,992,828	8,529,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	859,810	672,496
短期借入金	16,660	-
1年内償還予定の社債	404,000	-
1年内返済予定の長期借入金	285,640	720,000
未払金	376,867	736,985
未払費用	317,383	99,484
未払法人税等	244,411	519,517
未払消費税等	52,171	149,760
賞与引当金	40,541	27,583
その他	14,870	36,898
流動負債合計	2,612,356	2,962,725
固定負債		
社債	1,122,000	-
長期借入金	498,693	2,700,000
固定負債合計	1,620,693	2,700,000
負債合計	4,233,049	5,662,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,500	112,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	1,621,524	2,724,962
株主資本合計	1,746,524	2,849,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,577	14,316
評価・換算差額等合計	11,577	14,316
新株予約権	1,678	2,872
純資産合計	1,759,779	2,867,150
負債純資産合計	5,992,828	8,529,876

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,265,051
売上原価	9,555,920
売上総利益	2,709,131
販売費及び一般管理費	927,574
営業利益	1,781,556
営業外収益	
受取利息	32
保険解約返戻金	54,121
雑収入	633
営業外収益合計	54,787
営業外費用	
支払利息	12,768
社債利息	2,306
融資手数料	31,666
その他	2,565
営業外費用合計	49,306
経常利益	1,787,037
特別損失	
投資有価証券評価損	8,431
特別損失合計	8,431
税引前四半期純利益	1,778,606
法人税、住民税及び事業税	687,451
法人税等調整額	△12,283
法人税等合計	675,168
四半期純利益	1,103,438

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

株式会社ブリーチ（9162） 2023年6月期第3四半期決算短信

(セグメント情報等)

当社は、シェアリング型統合マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

(資本金の額の減少について)

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、資本金の額の減少について、2023年5月30日開催の臨時株主総会で決議いたしました。

1. 資本金の額の減少を行う目的

当社は、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金をその他資本剰余金に振り替えることを行うことといたしました。

2. 資本金の減額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額の112,500千円のうち12,500千円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2023年4月20日
(2) 債権者異議申述公告日	2023年4月27日
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年5月29日
(4) 臨時株主総会決議日	2023年5月30日
(5) 効力発生日	2023年5月30日